

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-28	実施計画番号	175	事業開始年度	H17
事務事業名	行政改革の推進			事業終了年度	
担当課名	総務課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	簡素で効果・効率的な行政、市民の力を活かす行政及び資産を有効に活用する行政の実現を図る。				
事務事業の目的	効率的な行政運営を進める。				
実施状況	①行政改革実施計画関係：平成26年度が最終年だった第2次行政改革大綱に基づく実施計画の取りまとめを行った。さらに、第3次行政改革大綱に基づく実施計画の見直しを行った。 ②事務事業評価の実施：外部評価専門部会において4事業の評価を行った。総合計画掲載事業、部等の重点事業についても内部評価を行った。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)		40	40
	人件費(千円)	0	1,440	1,440
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		174	168	228

【指標】

活動指標	活動指標名①	行政改革推進懇談会の開催(実施状況の報告関係分)				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		回	1	2	2	
	活動指標名②	外部評価専門部会の開催				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		回	3	3	3	
成果指標	成果指標名①	第2次十和田市行政改革実施計画達成率(28年度は第3次実施計画)				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		%	目標値	80.0	85.0	40.0
			実績値	78.4	81.4	
			達成度(%)	98%	96%	
	成果指標名②	第2次十和田市行政改革実施計画効果額(累計)				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	前年度末までの効果額を各年度に計上	千円	目標値	1,310,695	1,780,198	
		実績値	2,728,651	3,072,614		
		達成度(%)	208%	173%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	2		平成26年度までを計画期間としていた第2次行政改革実施計画の達成率は目標にいたらなかった。平成27年度を始期とする第3次行政改革実施計画においては、達成率が上がるような進行管理を行う。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		事務事業評価は、事業効果があるようなやり方の検討が必要。
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		事務の進行にあたり、具体的な計画を策定し、進めていくことが必要である。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

行政改革実施計画、事務事業評価のいずれにおいても、予算や今後の事務において有効的に活用されているとは言い難いので、目的や事務の進め方の整理をし、有効的な事業としていくことが必要である。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

- ・行政改革実施計画においては、進捗状況を明確化できるよう、具体的な指標を設定する。
- ・事務事業評価においては、内部評価のやり方の再検討が必要である。